記載例

様式第６号

提出日を記入
※原則として事業完了後１５日以内に提出してください。

令和〇年〇月〇日

福島県知事

所在地　南相馬市・・・
名称　〇〇〇〇
代表者　〇〇　〇〇
（役職・氏名）

交付決定通知書の日付と文書番号を記入してください。

福島県原子力被災事業者事業再開等支援補助金に係る補助事業の実績報告書

令和〇年〇月〇日付け〇産第〇〇〇号で交付決定通知があった上記の補助事業を完了（廃止）しましたので、福島県原子力被災事業者事業再開等支援補助金交付要綱第１５条第１項の規定に基づき下記の書類を添えて報告します。

記

１　実施した事業等の内容
別紙１のとおり
事業完了日　　年　　月　　日

２　経費の配分
別紙２のとおり

３　資金調達内訳

区　　分	予　算　額（円）	調達先等（金額の内訳）
自己資金	3,113,000	
借入金		
その他		
補助金申請額	9,337,000	
計 （＝所要経費の計）	12,450,000	

「２　経費の配分」欄の「所要経費（A）」、「補助金申請額（D）」の金額を記載してください。

４　事業実施地　南相馬市・・・

〔添付資料〕
- □　取得財産等管理明細表（様式第１０号)
- □　施設・設備等の仕様（位置図、配置図、平面図、事業実績等)、写真、車検証の写し、展示会出展状況、広報に係る成果物の状況、市場調査報告書等
- □　事業に要した費用が確認できる書類（売買契約書、委託契約書、請書、注文書、注文請書、納品書、請求書、金融機関振込依頼書、領収書等の写し、原材料受払簿等）
- □　その他知事が必要と認めるもの

（注）本様式は、日本産業規格Ａ４判とすること

記載例

（別紙１）

１　実施した事業等の内容

（１）人件費

区分	事業の内容	所要経費（A）
人件費		
	合計	

（２）施設・設備の整備・修繕等（土地の取得等を含む）　（単位：円）

区分	名称	整備・修繕等の内容	所要経費（A）
施設	事務所新築		10,000,000
土地			
設備（税抜き単価50万円以上）	○○社製動力切断機	○○社製動力切断機 型番：PB5678	2,450,000
設備（税抜き単価50万円未満）			
雑役務費			
		合計	12,450,000

所要経費（税抜き）を記載してください。

型番についても記載してください。

交付申請時（変更承認を受けた場合は変更承認時）の内容を基に、実際に実施した事業内容及び所要経費を記載してください。

ただし、県の審査において、他の補助対象経費と独立した全額補助対象外の経費と判断されたものについては、所要経費に計上する必要はありません。

（３）宿舎整備（土地の取得を含む）　（単位：円）

区分	施設の名称	整備の内容	所要経費（A）
宿舎			
土地			

記載例

雑役務費			
		合計	

（4）新商品・サービス開発　（単位：円）

区分	事業の名称	事業の内容	所要経費（A）
新商品・新サービス開発に要する費用			
雑役務費			
		合計	

（5）市場開拓調査　（単位：円）

区分	事業の名称	事業等の内容	所要経費（A）
市場開拓調査のための費用			
広報費			
雑役務費			
		合計	

（6）その他　（単位：円）

区分	事業の名称	事業等の内容	所要経費（A）
		合計	

記載例

（別紙２）

２　経費の配分

（単位：円）

区　分		所要経費（A）	補助対象経費（(A)のうち、補助対象外の経費を除いた額）(B)	補助金所要額（(B)又は限度額のいずれか低い額×指定された補助率以内の額）(C)	補助金申請額 (D) C≧D	備考
人件費	人件費					
事業費	施設・設備の整備・修繕（土地の取得等を含	12,450,000	12,450,000	9,337,500	9,337,500	
	宿舎整備（土地の取得を含む）					
	新商品・新サービス開発					
	市場開拓調査					
	その他					
計		12,450,000	計 12,450,000 限度額 40,000,000	9,337,500	9,337,000	

「１　実施した事業等の内容」の所要経費の合計額を記載してください。

１枚目の「３　資金調達内訳　計（＝所要経費の計）」欄の金額と一致させてください。

１枚目の「３　資金調達内訳　補助金申請額」欄の金額と一致させてください。

注）全て消費税を控除した金額を記載してください。

注）補助金申請額の計は、千円未満を切り捨ててください。

記載例